



ニュースレター 2015 年 10 月～12 月 (ぼんぼん時計 No.50)



ピックアップニュース

- ①ドイツの大学における外国人学生数が 32 万人に到達
- ②ノルトライン=ヴェストファーレン州イノベーション・科学研究担当大臣が日本を訪問
- ③第 2 期「教育の質向上のための協定」に基づき、連邦政府が 8 億 2,000 万ユーロの大学助成を発表

その他のニュース

トピックス イベント報告

- ①ドイツ語圏同窓会設立 20 周年記念シンポジウムに参加
 - ②ジュニアフォーラムを開催
 - ③渡日プログラム説明会“Japan Tag”を開催
 - ④第 12 回日独学術コロキウムを開催
- その他

今後のイベント

センター長コラム

ドイツの大学紹介: デュッセルドルフ大学

ピックアップニュース

ドイツの大学における外国人学生数が 32 万人に到達

連邦統計庁によると、2014-15 年冬学期の外国人学生数は前年比約 7%増加し、約 32 万人となった。国籍は、トルコ、中国、ロシア、イタリア、インド出身者が多数を占めている。特に、中国人学生は 2013-14 年冬学期から 2014-15 年冬学期にかけて 6%増加し、約 32,500 人に上った。

また、ドイツの大学を卒業する外国人学生数も 6%増加し、41,000 人から 43,000 人に増加した。ドイツの大学卒業生の 10 人に 1 人が外国人であり、内訳は中国 (5,513 人)、トルコ (3,317 人)、ロシア (2,433 人) の順となっている。

DAAD: <https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/37494-deutschland-fuer-auslaendische-studierende-weiterhin-attraktiver-hochschulstandort/> (24 Sep. 2015)

ノルトライン=ヴェストファーレン州イノベーション・科学研究担当大臣が日本を訪問

11 月 7 日から 13 日にかけて、ノルトライン=ヴェストファーレン (NRW) 州のイノベーション・科学研究担当大臣が、大学や研究機関の代表者と共に日本を訪問する。この訪問は、NRW 州の学術上のプレゼンスを高めるとともに、NRW 州と日本の高等教育機関との交流を強化することを目的として実施するもので、特に高齢化社会、男女平等、ロボット分野の最新技術などについて日本の関係者と意見を交わす予定である。

また、今回の訪問では、アーヘン工科大学等と東京工業大学との協定調印や、デュッセルドルフ大学と同志社大学、ビーレフェルト大学と大阪大学の更なる提携強化のためのスケジュールも含まれている。

NRW: <http://www.wissenschaft.nrw.de/presse/pressemitteilungen/details/ministerin-schulze-besucht-japan-themen-sind-robotik-alternde-gesellschaft-und-hochschulkooperationen/> (6 Nov. 2015)

第2期「教育の質向上のための協定」に基づき、連邦政府が8億2,000万ユーロの大学助成を発表

学生の学習環境を向上させるために、連邦及び州政府によって2010年に締結された「教育の質向上のための協定」が第2期に入り、2016年から2020年にかけて連邦政府は全156大学に約8億2,000万ユーロの助成を行うことを発表した。

この協定において、連邦政府は2011年から2020年までに総額20億ユーロを負担し、残りは州政府が負担することになっている。大学が需要に応じた教育を提供し、教育の質を向上させることを目的としている。なお、この協定は高等教育協定2020の第3の柱とされている。

BMBF: <https://www.bmbf.de/de/fuer-bessere-studienbedingungen-zweite-foerderperiode-im-qualitaetspakt-lehre-1956.html> (6 Nov. 2015)

ニュースのバックグラウンド

ドイツの学術政策における「3つの協定」

ドイツの学術政策において、連邦と州の協力によって学術と大学教育を振興するため、次の3つの協定が制定されている。

1. 高等教育協定2020 (Hochschulpakt2020)

アビトゥア年の二重化に兵役の廃止が重なったため増加した新入生の受入れに対応するために、連邦と各州の間で結ばれた協定。大学新入生の定員枠を2020年までに、2005年の水準よりもさらに76万人分拡大する予定。

2. エクセレンス・イニシアティブ (Exzellenzinitiative)

ドイツの大学における優れた研究プロジェクト及び研究施設を重点的に支援し、国際的な研究拠点を構築することを目的としている。「グラデュエート・コレク (大学院)」、「エクセレンス・クラスター」及び「将来構想」の3つのカテゴリーから成る。

3. 研究・イノベーション協定 (Pakt für Forschung und Innovation)

ドイツの研究機関における研究を強化し、国際的な競争力を高めるため、運営費交付金の増額や環境整備を進めるための協定。対象となる研究機関は、フラウンホーファー研究機構、ヘルムホルツ協会、マックス・プランク協会、ライプニッツ協会及びドイツ研究振興協会である。

その他のニュース

エネルギー転換のための研究「コペルニクス・プロジェクト」がスタート

連邦教育研究省（BMBF）は、エネルギー転換のための過去最大規模の研究イニシアティブを開始した。このエネルギー転換のための「コペルニクス・プロジェクト」は、学术界、産業界及び利用者が共同で新たなエネルギーシステムやコンセプトを開発し、実現を目指すものである。プロジェクトには4つの大きなテーマがあり、①水素等へのエネルギー源転換による余剰再生可能エネルギーの貯蔵、②高比率の再生可能エネルギーに適応した電力網の開発、③変動するエネルギー供給に対応する産業プロセスの構築、④持続的にエネルギーを確保するため、再生可能エネルギーと従来のエネルギーの双方を利用することである。BMBFは2018年までに1億2,000万ユーロ、2025年までに更に2億8,000万ユーロを助成する予定である。

このコペルニクス・プロジェクトは、連邦政府の第6次エネルギー研究プログラム「環境に優しく、確実に費用負担可能なエネルギー供給のための研究」（Forschung für eine umweltschonende, zuverlässige und bezahlbare Energieversorgung）の一部である。

BMBF: <https://www.bmbf.de/presse/forschungsinitiative-zur-energiewende-startet-1364.html>
(17 Sep. 2015)

ドイツは招へい研究者同窓会活動において世界で主導的な役割を担う

ドイツの大学及び研究機関は、連邦教育研究省（BMBF）の財政的支援のもと、ドイツでの研究滞在の後に自国へ帰国した研究者との継続的交流に注力している。このような、招へい研究者としてドイツに滞在した経験のある研究者は、ドイツの大学及び研究機関の国際化のために発揮できる潜在能力が大きいと目されている。

世界的に見ても、多くの大学や研究機関は、自機関の卒業生を同窓会活動の主なターゲットにしており、このように招へい研究者に焦点を当てた助成は世界的に見ても先進的で、前代未聞のアプローチである。

フンボルト財団（AvH）により刊行された以下の記事においては、当該活動の5年間の成果がまとめられている。

www.humboldt-foundation.de/web/forscheralumni-broschuere.html （ドイツ語、PDF）

www.humboldt-foundation.de/web/research-alumni-brochure.html （英語、PDF）

AvH: <https://www.humboldt-foundation.de/web/press-release-2015-19.html> （17 Sep. 2015）

G7 科学技術大臣会合をベルリンで開催

6月にドイツのエルマウで開かれたG7サミットの結果を受けて、10月にG7科学技術大臣会合がベルリンで開催された。G7の科学技術大臣会合は、平成20年に日本の発案により開催されて以来、今回が3回目の会合となり、ドイツのヴァンカ連邦教育研究大臣が議長を務めた。本会合においては、主に4つのテーマについて、G7各国の科学技術担当大臣らが議論を交わした。

第一のテーマでは、発展途上国における伝染病など、貧困からくる疾病に関する研究を強化するとともに、情報収集や研究助成を調整することに合意した。

第二の海洋保護のテーマでは、増加する海のプラスチックゴミの管理や画期的なリサイクル技術等に関する国境を越えた学際的研究の必要性について協議するとともに、海洋エコシステムに適合した深海資源採掘の可能性に関する共同研究に合意した。

第三のテーマでは、さらに効率的で環境にやさしいクリーンなエネルギー供給の確保が必要であり、国家のエネルギー研究を進め、透明性を高めることが必要であるとの認識を共有した。

第四のテーマとして、研究インフラを世界に開放し、それにより得られたデータは研究者コミュニティで共有できるよう標準化するべきだとした。

次回の G7 科学技術大臣会合は、2016 年 5 月に茨城県つくば市で開催される予定である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/kampf-den-infektionskrankheiten-und-der-vermuellung-der-meere-1740.html> (9 Oct. 2015)

ドイツ研究振興協会（DFG）が次期審査委員会の選挙を開始

ドイツ研究振興協会（DFG）は、2016 年から 2019 年の任期における審査委員会選挙を開始した。DFG の審査は、213 の専門領域を代表する全 48 の審査委員会で行われる。今回の選挙には、1,707 人の応募者が 613 の枠に応募しており、うち女性応募者の割合は約 29%で、前回 2011 年の選挙の 21%に比べ高い割合となっている。この審査委員会は 4 年ごとに選ばれ、DFG の補助金を受けるプロジェクトの選定や、DFG のファンディングを改善するための提言など、重要な役割を担っている。

ドイツの学術機関に所属する研究者やポストドク約 15 万人が選挙権を持ち、選挙を通じてドイツの学術界の自治組織である DFG に直接影響を及ぼすことができるという点に特徴がある。

DFG : http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2015/press_release_no_52/index.html
(26 Oct. 2015)

選挙結果（ドイツ語） : http://www.dfg.de/en/dfg_profile/statutory_bodies/review_boards/rb-election2015/

ドイツ研究振興協会（DFG）が東北大学とバイロイト大学によるプログラムなど 16 の Graduiertenkolleg を採択

ドイツ研究振興協会（DFG）は、若手研究者の支援プログラムである Graduiertenkolleg（GRK：大学院博士課程特別コース）事業を実施しているが、このたび新たに 16 グループの採択を決定し、そのうち 4 グループがオーストラリア、日本、カナダ及びアメリカの国際グループ（IGK）であると発表した。

国際 Graduiertenkolleg（IGK）はドイツの大学が海外の大学と共同研究プログラムを行うもので、現在 38 の国際グループが助成を受けており、20 の国や地域が参加している。今回採択が決定したプログラムの中には、東北大学とドイツのバイロイト大学による共同研究プログラムである“Deep Earth Volatile Cycles”が含まれている。

DFG : http://www.dfg.de/service/presse/pressemitteilungen/2015/pressemitteilung_nr_53/index.html
(9 Nov. 2015)

ドイツ大学長会議（HRK）副会長 2 名が再任

11 月 10 日に開催されたドイツ大学長会議（HRK）の総会において、現副会長であるバイジーゲル氏とブルクハルト氏が再任された。

ゲッティンゲン大学長のバイジーゲル氏は、2012 年から HRK の管理・大学経営を担当し、ジューゲン大学長のブルクハルト氏は、2012 年から教育学習担当の副会長を務めている。

HRK : <http://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/hrk-vizepraesidenten-ulrike-beisiegel-und-br-holger-burckhart-wiedergewahlt-3828/> (10 Nov. 2015)

ドイツ大学長会議（HRK）の事務総長にガウル氏が就任

11 月 10 日に開催されたドイツ大学長会議（HRK）の総会において、イエンス＝ペーター・ガウル氏が新しく事務総長に就任することとなった。ガウル氏は 2016 年 1 月 11 日付けで就任する予定である。

HRK : <http://www.hrk.de/presse/pressemitteilungen/pressemitteilung/meldung/jens-peter-gaul-wird-neuer-hrk-generalsekretaer-3826/> (10 Nov. 2015)

連邦教育研究省（BMBF）が難民の大学入学を支援

連邦教育研究省（BMBF）は、ドイツに来る難民の半数以上が 25 歳以下である現状を考慮し、大学で学ぶことを希望し、かつそれに適合する資格を持つ 25 歳以下の難民の大学入学を支援することを発表した。今後数年間に渡り、大学に対して約 1 億ユーロを投資し、難民の大学への受け入れに向けて様々な取り組みに着手する予定である。

難民を大学に受け入れるための措置として、①当人の能力・才能の測定・評価、②大学での学習に必要な語学能力、専門能力の育成、③大学生活への適応サポートなどの取り組みを行う。

なお、これらの措置はドイツ学術交流会（DAAD）によって実施される予定である。

BMBF : <https://www.bmbf.de/de/fluechtlingen-den-zugang-zum-studium-ermoeglichen-1980.html> (13 Nov. 2015)

ポスドク研究者向け国際流動プログラム（P. R. I. M. E.）の成果

2014 年に開始されたドイツ学術交流会（DAAD）によるポスドク研究者向け国際流動プログラム（P. R. I. M. E.）によって、研究者は海外に 1 年間研究滞在することができる。

11 月には 3 回目の募集が始まり、採用された研究者は 18 か月の助成期間の間、ドイツの大学にポストを持ったまま海外で 1 年間の研究滞在进行するので、滞在中もドイツの大学と連携を取ることができ、帰国後もスムーズに派遣元に戻る事が可能となっている。この助成を受けた研究者の多くが、帰国後准教授に昇格している。

DAAD : <https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/40304-neues-daad-konzept-zur-foerderung-des-wissenschaftlichen-nachwuchses-erfolgreich/> (7 Dec. 2015)

2020 年までにドイツの大学卒業者の 50%に海外留学経験を

連邦・州政府とドイツ学術交流会（DAAD）は、2020 年までにドイツの大学卒業者の 50%が海外留学を経験している状況を目指し、学生に向けて広く周知し、海外留学への興味を促すためのキャンペーンを行う。

この DAAD のキャンペーンは、17 歳～27 歳の若者を対象として、ソーシャルメディア等で参加者を募集しており、海外留学中の学生による留学先での留学経験に触れる機会を提供している。

DAAD: <https://www.daad.de/presse/pressemitteilungen/de/40191-ja-zu-studienaufenthalt-im-ausland/>
(8 Dec. 2015)

ドイツ研究振興協会（DFG）が難民科学者の研究グループへの受入を支援

ドイツ研究振興協会（DFG）は、DFG が助成する既存の研究プロジェクトに、難民である科学者の受入を支援することを発表した。

DFG に採択された研究プロジェクトに研究者である難民を受け入れるために、各種の選択肢が用意されている。難民を短期間受け入れる場合には、招へい助成金を追加申請することができる。すでにキャリアを確立している研究者を長期で受け入れる場合は、滞在費や旅費だけでなく報酬も含む「メルカトル・モジュール」を利用することができる。どちらの助成も DFG に採択されている全ての研究グループが申請でき、難民の受け入れ数によって補助金額が決まることになっている。

また、若手研究者が優れた研究環境で博士号を取得するための博士課程プログラムやその他の DFG 助成プロジェクトについても、難民である研究者に門戸を開くことで、積極的に難民の受け入れを進める方針である。DFG 会長は、DFG として効果的で柔軟な財政枠組みを作り、学术界や社会への難民受け入れに貢献したい、としている。

DFG: http://www.dfg.de/en/service/press/press_releases/2015/press_release_no_59/index.html
(11 Dec. 2015)

トピックス イベント報告

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会 設立 20 周年記念シンポジウムに参加

日程：2015 年 10 月 6 日（火）

場所：明治大学

参加者：小平センター長、Schulze 職員、Albers 職員

ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会設立 20 周年を記念したシンポジウムが、本部と同窓会との共催によって開催され、本センターから小平センター長、Schulze 職員、Albers 職員が参加した。

開会式では、Menkhaus 同窓会長、安西理事長、勝明治大学副学長、飯野文部科学省科学技術・学術政策局科学技術・学術戦略官付（国際戦略室）室長補佐、Möbs ドイツ大使館経済部長/公使参事官から挨拶があった。

シンポジウムでは、同窓会役員である Jäger-Waldau 氏（欧州委員会共同研究センター）の導入講演後、「持続可能なエネルギー供給に向けた再生可能エネルギーの役割」をテーマとして、ドイツ側から Jäger-Waldau 氏、Berg 氏（ミュンヘン工科大学）、日本側からは新井東京工業大学名誉教授、近藤産業技術総合研究所福島再生可能エネルギー研究所上席イノベーションコーディネータ、田邊早稲田大学教授、笠原京都大学名誉教授が講演を行い、各講演後には、参加者との活発な質疑応答が行われた。

同窓会メンバーをはじめ、日本各地の現役の外国人特別研究員、在日ドイツ学術対応機関関係者等 100 名を超える参加者が参加し、設立 20 周年を記念するのに相応しい盛大なシンポジウムとなった。

なお、Schulze 職員、Albers 職員は、翌 7～9 日にかけて、東京大学、東京工業大学、京都大学、大阪大学を訪問し、各大学の国際担当者との意見交換や外国人特別研究員との面談を通して、日本の大学の様子を視察した。



参加者集合写真



Menkhaus 同窓会長の挨拶



安西理事長の挨拶



Berg 氏の講演

ザイボルト賞授賞式に参加

日程：2015 年 10 月 7 日（水）

場所：ボン大学学術美術館（ボン）

参加者：西崎副センター長、佐々木国際協力員、田尾国際協力員

ドイツ研究振興協会（DFG）のザイボルト賞は、1997 年に元 DFG 会長であるザイボルト夫妻によって設立され、2 年に一度、日独の相互理解と研究交流に大いに貢献したことを讃え、日本とドイツの研究者に授与される賞である。2015 年は筑波大学人文社会科学研究科の本澤 巳代子教授とハレ大学の日本学研究者であるゲジネ・フォルヤンティ-ヨスト教授に授与された。

授賞式は、ボン大学学術美術館で開催され、受賞者の長年の日独研究交流や研究成果を讃えるため、多くの関係者が出席した。



フォルヤンティ-ヨスト教授(左)と本澤教授(右)

ロシア基礎科学財団との二国間交流 10 周年記念ラウンドテーブルに参加

日程：2015 年 10 月 21 日（水）

場所：モスクワ国立大学（Lomonosov Moscow State University）

参加者：小平センター長

日本学術振興会（JSPS）とロシア基礎科学財団（RFBR）の二国間交流 10 周年を記念して、モスクワ国立大学にてラウンドテーブルミーティングが執り行われ、本部から安西理事長、山口研究協力第二課長、小山専門員、本センターから小平センター長が出席した。ロシア側からは、RFBR の Panchenko 会長をはじめ、モスクワ大学関係者らが多数出席した。

会議には、JSPS-RFBR の二国間交流事業で共同研究等を経験したロシア側研究者及び日本側研究者各 10 名が参加し、これまでの事業内容や現在の日露の学術協力体制等を紹介するとともに、今後も引き続き双方の学術分野での協力を継続し、特に若手研究者の交流を促進していきたい旨の認識を共有する運びとなった。

翌 22 日には、モスクワ国立大学の諸施設を訪問し、意見交換を行った。



(左から)小平センター長、安西理事長、倉井在ロシア特命全権公使、Panchenko 理事長(RFBR)



会場の様子

アレキサンダー・フォン・フンボルト財団主催ネットワークミーティングに参加

日程：2015年10月28日（水）

場所：アウグスブルク大学（Universität Augsburg）

参加者：田尾国際協力員

アレキサンダー・フォン・フンボルト財団（AvH）主催により、財団の奨学生のためのネットワークミーティングがアウグスブルク大学にて開催された。AvHとは、本会のパートナー機関の一つとして日頃から連携を進めており、同財団の奨学金制度や奨学生に対するサポート等を学ぶため参加した。

初日である10月28日は、事務局長よりAvHの様々な奨学金制度等の紹介が行われた後、オープニングレクチャーとして、ゲッティンゲン大学教授から“The Second Machine Age in the Science and Humanities”と題した講演が行われた。

その後、奨学生の出身地域ごとのグループに分かれディスカッションをする中で、お互いに情報交換をしたり、奨学金制度に関する質疑応答等が活発に行われた。



オープニングレクチャーの様子

第3回ジュニアフォーラムを開催

日程：2015年10月31日（土）

場所：ホテルブリストル（ボン）

ボンにおいて、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会（German JSPS Club）との共催で第3回ジュニアフォーラムを開催した。本イベントは、JSPS フェローシッププログラム（外国人特別研究員およびサマープログラム）により日本に滞在した研究者を招待し、シニアと若手の研究者が日本での研究経験とキャリア形成について体験談を語り意見交換する機会を提供するとともに、若手研究者の同窓会加入促進を目的としている。

まずは、小平センター長の挨拶に続き、シニア研究者（ボン大学のProf. Dr. Frei、ジーゲン大学のProf. Dr. Fleck、ルール大学ボーフムのProf. Dr. Meyer）により、過去の日本滞在がその後の研究活動にどのように活かされているか、キャリアパスの紹介が行われた。続いて、JSPS フェローシップ経験者による日本での研究活動等の体験談発表、本センターによるJSPS フェローシッププログラムの紹介、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会による同窓会活動の紹介が行われ、それぞれの発表の後には活発な質疑応答が行われるなど、盛況のうちに終了した。

本イベントには、修士課程学生からシニア研究者まで、幅広いステージの研究者が集合し、和やかな雰囲気の中で意見交換が盛んに行われたことで、特に若手研究者にとっては今後のキャリア形成や日独交流について考えるよい機会となり、有意義なイベントだったとの声が多く寄せられた。



参加者集合写真



JSPS フェローシップ経験者による発表

渡日プログラム説明会 “Japan Tag” を開催

日程：2015 年 11 月 5 日（木）

場所：デュッセルドルフ大学（デュッセルドルフ）

本センターでは、毎年、JSPS 事業及び日本での研究活動や留学プログラムについて紹介することを目的として、渡日プログラム説明会を開催している。今回は、設立 50 周年を迎えたデュッセルドルフ大学との共催で開催し、日本から参加した大学・学術機関を中心に、過去最多の 20 を超える機関が一堂に会した。



Univ.-Prof. Dr. von Hülsen-Esch 副学長

当日は、小平センター長、デュッセルドルフ大学の Univ.-Prof. Dr. Andrea von Hülsen-Esch 副学長、在デュッセルドルフ日本国総領事館の戸田総領事代理による挨拶に始まり、その後、デュッセルドルフ大学の Prof. Dr. Peter Westhoff 副学長や人間文化研究機構の佐藤洋一郎常任理事をはじめとする、日独の代表者による学術交流に関する講演が行われた。さらに、日本から参加した各大学・学術機関によるエレベーター・ピッチでの機関紹介や、本センター及びドイツ大学長会議（HRK）やドイツ研究振興協会（DFG）といった学術振興機関による事業紹介、研究者による日独研究協力の事例紹介が行われるなど、バラエティーに富んだ内容のプログラムが組み立てられ、当日はデュッセルドルフ大学の学生のみならず、在独の大学関係者や日系企業関係者等、幅広い層の参加者 170 名程が講演会場内に来場した。



会場の様子

また、日本から参加した大学・学術機関は会場付近にブースを設置し、各自の留学プログラム等について、広報活動を行った。授業期間中の講義棟内にブースを設置したため、非常に多くの学生がブースに立ち寄り姿が見受けられ、本センターのブースでも、JSPS フェローシッププログラムについて、有意義な広報活動を行うことができた。さらに、昼食時やコーヒーブレイク時を中心に、日独の参加者による活発な意見交換が行われ、特に日本の大学・学術機関の関係者にとっては、ドイツの大学事情や学術情報について討論できる、貴重な機会となった。



ブースの様子

イベント終了後に行われた懇親会においては、小平センター長より、欧州地域での活動展開に取り組む日本の大学・学術機関のネットワークとして“JANET（Japan Academic Northern Europe Network）”の立ち上げが宣言され、ドイツを中心としたヨーロッパ地域と日本とのより一層活発な学術交流への期待に満ち溢れた雰囲気の中、本イベントは閉会した。

さらに、イベントの前日及び翌日には、自然科学研究機構が幹事となり、大学研究力強化ネットワーク参加機関を中心にデュッセルドルフ大学等の機関訪問が開催された。参加者は、デュッセルドルフ大学の国際課や研究支援課のみならず、生命科学系等の実際の研究施設を訪問するなどしており、今後の日独の共同研究等への足がかりとして有意義な機会になったとの声が寄せられた。

なお、本イベントのプログラム及び講演で使われた資料等は、本センターのホームページ（<http://www.jsps-bonn.de/nihongo/ibento-joho/2015tonichi/>）に掲載している。

JANET (Japan Academic Northern Europe Network) を設立

11月5日(木)にデュッセルドルフ大学で開催した渡日プログラム説明会の懇親会において、日本の大学・学術機関からの参加者を前に、小平センター長より JANET (Japan Academic Northern Europe Network) の立ち上げが宣言された。



JANET 立ち上げを宣言する小平センター長

このネットワークは、欧州地域での活動展開に取り組む日本の大学・学術機関によるネットワークで、各機関が連携することにより、日本側の大学・学術機関がドイツ及び周辺国との間で広く国際学術情報の共有を図り、日独協働で実施する研究教育事業を情報発信し、両者間の交流活動促進に寄与することを目的としている。2016年度からは、日本の大学・学術機関の国際展開の促進を目的に、ドイツまたは周辺地域で合同行事を開催予定で、今後の当該地域と日本の間のより活発な学術交流に向けて、第一歩を踏み出そうとしているところである。

なお、今後、本ネットワークに係る詳細を、本センターのホームページ (<http://www.jsps-bonn.de/nihongo/janet/>) に掲載予定である。

ルール大学ボーfum “Research Day” に参加

日程：2015年11月19日(木)

場所：ルール大学ボーfum (Ruhr-Universität Bochum)

参加者：佐々木国際協力員

ルール大学ボーfum (Ruhr-Universität Bochum) Research School の主催で、博士課程学生を対象に外国での研究活動を奨励するイベント “Research Day” が開催され、本センターは会場内にブースを設置し、JSPS フェローシッププログラムの広報活動を行った。

本イベントでは、外国での研究活動を経験した研究者より、その後のキャリアパス等についての発表が行われたことに加え、参加した博士課程学生のためのポスターセッションの時間が複数設けられており、学生にとって、情報収集の場にとどまらない、発表のトレーニングを目的としたプログラムが組まれていた。

日本での研究活動については、ドイツ語圏日本学術振興会研究者同窓会の元会長である Prof. Dr. Czarnetzki (ルール大学ボーfum) が講演を行い、自身の体験談の発表にとどまらず、JSPS フェローシッププログラムをご紹介いただいた。

本センターのブースには、日本での研究活動に関心を持つ学生が多く立ち寄り、特に外国人特別研究員及びサマープログラムについて、具体的な質問が多数寄せられた。その他、日本での生活全般に係る質問も多く、中でも言語が研究活動等の障壁となることを懸念する学生が多い印象を受けた。全体として、海外での研究活動に関心があり、さらに JSPS フェローシッププログラムへの申請資格を有する学生が多数集まるイベントにブースを出展したことは非常に有意義で、継続して参加する必要性を感じた。



Prof. Dr. Uwe Czarnetzki の講演



会場の様子

フライブルク大学における“Workshop on Funding Possibilities”に参加

日程：2015年12月4日（火）

場所：フライブルク大学（Albert-Ludwigs-Universität Freiburg）

参加者：小平センター長、西崎副センター長

12月4日にフライブルク大学で開催された“Workshop on Funding Possibilities”に参加し、同大と名古屋大学とのこれまでの多様な連携活動について説明を受けるとともに、日独の教育・研究連携の促進に向けて日本学術振興会が提供している共同研究支援スキームやフェローシッププログラム等を紹介した。

本ワークショップには、フライブルク大学研究担当副学長の Prof. Dr. Neuhaus を始め日本の大学・研究機関との連携に関心を持つ同大教職員や、名古屋大学の國枝秀世研究担当理事・副学長らが参加し、これまでの両大学間の連携事例を総括するとともに、今後の連携強化の取り組み等について熱心に議論が交わされた。

また、本会の日独共同大学院プログラムのスキームや研究拠点形成事業についても多くの具体的な質問が寄せられ、関心の高さが伺われた。

なお、本ワークショップにはドイツの学術振興機関からドイツ研究振興協会（DFG）職員も参加し、DFG が提供している日独学術連携支援のためのファンディング制度等について説明があり、日独双方からの連携支援制度について情報共有を図ることができ、非常に有意義な機会となった。

第12回日独学術コロキウムを開催

日程：2015年12月8日（火）～10日（木）

場所：キール大学（Cristian-Albrechts-Universität zu Kiel）

12月8日から10日にかけて、ドイツ北部にあるキールにおいて第12回日独学術コロキウムを、キール大学、自然科学研究機構との共催で開催した。

本コロキウムは、先端的科学分野のテーマを選定し、若手研究者を含む日独双方の専門家による研究発表と討論を行う小研究会で、第12回目となる今回は“Astrobiology”をテーマに、日独の研究者20名が参加した。

コロキウムはキール大学動物学博物館を会場として行い、9日のオープニングでは、シュレスヴィッヒ・ホルシュタイン州副知事からの挨拶に続き、キール大学長から挨拶をいただき、今回のコロキウムを大学創立350周年記念事業の一つとして位置付け、これまでにない革新的な議論や研究者の交流に対する期待が述べられた。

その後は、各セッションのテーマごとに、日独双方の研究者がそれぞれの研究内容をプレゼンし、議論を行う形で進化した。今回のテーマである“Astrobiology”はまだ発展途上の分野であり、天文



ワークショップでJSPSプログラム等を説明する小平センター長



参加者集合写真



ディスカッションの様子

学や生物学、宇宙工学、化学、地質学等の幅広く関連する分野の研究者が集まって議論を交わすユニークなセッションとなった。それぞれの研究者の研究内容の発表後には、様々な質問や意見もあり、お互いの研究領域を超えた見識を深めるべく活発な議論が交わされた。

また、今回はドイツ側の意向により、スピーカーだけでなく、関連分野の研究者や若手研究者も聴講者として参加しており、例年のコロキウムに比べ、比較的規模の大きなものとなったが、聴講者からも質問等が飛び交うなど、盛況のうちに幕を閉じた。

なお、前日の8日は参加者全員を対象としたスタディーツアーを実施し、ヘルムホルツ海洋研究センター（GEOMAR）を訪問した。ドイツを代表する数少ない海洋研究センターであり、日本の海洋研究開発機構（JAMSTEC）とも協力体制があるとのことで、参加者からは多くの関心を寄せられるとともに、貴重なネットワーキングの機会となった。



スタディーツアーの様子

今後のイベント等

- 2月29日（月） プロモーション活動（ミュンヘン）
- 3月9日（水） ブリッジフェローシップ審査会（ボン）
- 3月10日（木） プロモーション活動（フランクフルト、マインツ）
- 3月15日（火） プロモーション活動（ミュンスター）
- 3月16日（水）～18日（金） ハンガリー訪問
- 4月22日（金）～23日（土） 留学フェアに参加（ベルリン）
- 4月25日（月） マックス・プランク協会主催キャリアステップに参加（ゲッティンゲン）
- 4月26日（火） DFG 主催 Workshop for Research Funding Organizations に参加（ボン）
- 5月3日（火） サマープログラムオリエンテーション（ボン）
- 5月20日（金）～21日（土） 日独学術シンポジウム（オルデンブルク）
- 6月 平成28年度採用海外特別研究員向けオリエンテーション
- 6月30日（木） JANET-Forum2016（ベルリン）

センター長コラム

2015 年末のボンは異常に暖かく、桜の蕾も膨らむほどで、恒例の爆竹と花火の打ち上げで祝った 2016 年の到来も、ドイツ社会の倫理感覚が問われかねない FIFA 賄賂事件や VW 偽装事件が影を落とし、どこことなく落ちつかない雰囲気があった。

1 月 7 日チャーリー編集長暗殺事件に始まって 11 月 13 日のパリ同時テロ事件に至った 2015 年は、クリミア併合から東ウクライナ内戦へと発展した対ロシア・ウクライナ問題、ギリシャ政府財政破綻救済策に関わる対応、IS の中東進出とテロ化への軍事対応、ヨーロッパへの大量難民の受け入れ、それらに伴う PEGIDA などの反イスラム愛国主義の台頭など、EU に代表される汎ヨーロッパ主義の根底が問われる一年となった。とりわけ、自由・平等・博愛を掲げるフランスの同盟国として繁栄を謳歌してきた統一後のドイツは、財政支援・軍事貢献・難民受け入れなど、多くの問題で矢面に立たざるを得ず、平和な「汎ヨーロッパ・多民族国家ドイツ」の理念を守ろうとするメルケル首相は厳しい試練に立たされている。ボン・センターの受け持ち範囲にあるヨーロッパ大陸の多くの国でも民族主義保守化傾向が進む中で、自由な学術活動・研究者交流を守る大切さを強く感じた歳の瀬でもあった。

振り返って我が国では、大村・梶田両氏ノーベル賞受賞の朗報に沸いたが、被災者救済促進への努力も求められるなか、H28 年度予算の決定を前に、国立大学の運営費交付金を継続的に更に削減して、大学機能を 3 種に大別する種別化促進のための競争的経費の財源に充てる方針が打ち出された。それでなくとも過熱気味な競争的環境はシステムの疲弊や破綻を招きがちで、どこかにそれを補う仕組みを埋め込む必要があると思われる。ボン・センターの現場では、日本の各大学が国内の組織間の競争を国際的な場にも持ち込み勝ちで、足並みが揃わないためにドイツ側の学術関係機関の個別対応も難しく、また JSPS 海外センターとしての支援の仕方にも工夫を迫られてきた。

こうした状況を背景に、日独合同大学長会議で来独された筑波大学・永田学長の後押しも戴いて、去る 11 月 5 日に、ヨーロッパ大陸・ドイツ周辺（将来は範囲拡大の可能性も）にセンターや研究拠点を置いている日本の大学（並びに参加希望大学）の緩やかなネットワーク（JANET=Japan Academic Northern Europe Network）を立ち上げ、現在 20 弱の機関からメンバー登録を頂いたところである。個々の大学がそれぞれ個別に海外センターや拠点を設ける時代でもなく、合同オフィスの設置も薦め、またオフィスや拠点を置いてない大学も準メンバーとして参加できる仕組みである。1 年に一度程度の合同行事（JANET-FORUM）を企画して、ドイツ・ヨーロッパ側から総合的な情報提供を受けると共に、日本側からも纏まった情報発信をしてプレゼンスを高め、協働して情報共有・交流を図るのが当面の目的である。今後の JANET に関しては、各地域で異なる文化・社会制度があることを前提にした上で、ストラスブール、ロンドン、ストックホルムの各センターとも協力しあって行ければ幸い、と念じている。

小平桂一（2016.01.02.）

ドイツの大学紹介:デュッセルドルフ大学



今回取り上げるのは、11月にボンセンター主催“Japan Tag”を開催したハインリッヒ・ハイネ大学デュッセルドルフである。1965年に創立され、2015年に50周年を迎えた、ドイツの中では比較的新しい大学である。経営学・経済学、人文科学、法学、数学・自然科学及び医学の5つの学部があり、現在は約3万人の学生がキャンパスで学ぶ。

特徴的であるのは、ドイツ最大規模の日本学科を有し、約500名の学生が在籍していることである。多くの日系企業がデュッセルドルフ進出し、ヨーロッパ最大規模の日本人コミュニティが存在していることが、同学科の研究や教育に生かされている。近年人気を集めるポップカルチャーだけでなく、高齢化研究、消費社会、グローバル化等、日独に共通する現代の問題を取り扱っている。



大学の中心にある図書館



パレードの様子

カーニバルがクライマックスを迎えました！

カーニバルは「肉に別れを告げる宴」、つまり断食前のお祭りを意味しています。ライン川流域は、ドイツ内でもカーニバルの盛んな地域として有名です。

パレードでは、大量のお菓子がばらまかれ、特に規模の大きいケルンでは、その量はなんと約300トン(!)にも上るそうです。

ドイツ人という生真面目なイメージを抱く方も多いと思いますが、カーニバル期間にはその真面目さがフル活用され、真剣に仮装し、全力でふざける現地の方々と触れあうことができます。カーニバルが終わると、いよいよ春の到来です。(佐々木国際協力員)



JSPS Bonn Office

日本学術振興会ボン研究連絡センター

日本学術振興会ボン研究連絡センター

JSPS Bonn Office

Wissenschaftszentrum

Ahrstrasse 58, D-53175 Bonn (事務所住所)

Postfach 20 14 48, D-53144 Bonn (郵便物用)

Tel. +49(0)228-375050

Fax +49(0)228-957777

www.jsps-bonn.de